



株主のみなさまへ

第14期中間報告書

平成27年4月1日▶平成27年9月30日

富士石油株式会社

証券コード：5017



代表取締役会長
関屋 文雄

代表取締役社長
柴生田 敦夫

ごあいさつ

株主のみなさまには平素より格別の御支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第14期中間報告書(平成27年4月1日～9月30日)をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

私どもを取り巻く事業環境につきましては、省エネ、低燃費車の普及に加え、燃料転換の進展などにより国内石油需要の継続的な減少が見込まれている中で、産油国における増産維持傾向や新興国経済の減速懸念などによる原油安が石油製品価格に大きな影響を及ぼすなど、引き続き厳しい状況にあると言えます。

このような事業環境の中、当社は袖ヶ浦製油所における継続的な安全・安定操業の下で、同製油所の立地上の優位性、安定した顧客基盤など従来から当社が持つ強みと、ボイラー・タービン発電設備の導入など将来に向けた新たな投資を組み合わせることにより、収益基盤の更なる強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業への御理解と、今後の事業発展に向けた長期的な御支援、御鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成27年12月



代表取締役会長 関屋 文雄
代表取締役社長 柴生田 敦夫

目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	5
連結決算ハイライト	7
TOPICS	9
グループ概要	11
会社概要	13
株式の状況	14
株主メモ	裏表紙

営業の概況

当上半期におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり50ドル台前半で始まりましたが、5月には米国シェールオイルに減産見通しが出てきたことや、中東情勢の悪化に伴い地政学リスクが意識されたことなどから60ドル台半ばの水準まで上昇しました。その後、中国経済の成長鈍化を受けた世界経済の減速懸念などから原油の需給緩和感が高まり、期末には40ドル台前半まで下落しました。この結果、期中平均は1バレルあたり約55ドルとなりました。

一方、期初1ドル119円台後半で始まった為替相場は、主に米国における利上げ観測などから5月下旬以降円安が進み、一時125円を超える水準となりました。しかし、8月中旬以降は中国をはじめとする新興国の景気先行きに対する懸念が深刻化したことから円を買い戻す動きが出て、期末には119円台後半となりました。この結果、期中平均は121円台後半となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、小規模定期修理を実施したことなどにより、前年同期比568千キロリットル減の3,505千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品などの販売数量は、582千キロリットル減の3,541千キロリットルとなりました。

こうした状況の中、当上半期の業績は、小規模定期修理の実施、原油価格の下落を受けた販売価格の下落などにより、売上高は、2,172億56百万円（前年同期比1,455億58百万円減収）となりました。

損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が56億円の原価押し上げ要因（前年同期14億円の原価押し上げ要因）となったことなどから、営業損失は85億97百万円（前年同期比74億73百万円減益）、経常損失は87億29百万円（同82億70百万円減益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は89億36百万円（同81億17百万円減益）となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、前期に比べ原油価格が大幅に下落したことによるアスファルトピッチの採算改善や自家燃料費の低減などはあったものの、小規模定期修理の影響などにより、営業損失相当額は29億円（前年同期比33億円減益）、経常損失相当額は30億円（同41億円減益）となりました。



売上高

2,172億56百万円
(前年同期 売上高3,628億15百万円)

営業損失

85億97百万円
(前年同期 営業損失11億24百万円)

経常損失

87億29百万円
(前年同期 経常損失4億58百万円)

親会社株主に帰属する 四半期純損失

89億36百万円
(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失8億19百万円)

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	133,895	162,633
固定資産	125,074	125,255
資産合計	258,969	287,889
負債の部		
流動負債	158,097	174,955
固定負債	51,886	54,582
負債合計	209,984	229,537
純資産の部		
株主資本	48,750	57,921
その他の包括利益累計額	△54	146
非支配株主持分	290	284
純資産合計	48,985	58,351
負債純資産合計	258,969	287,889

■ 四半期連結損益計算書

(百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年9月30日)
売上高	217,256	362,815
売上原価	224,060	362,105
売上総利益又は総損失(△)	△6,804	709
販売費及び一般管理費	1,793	1,834
営業損失(△)	△8,597	△1,124
営業外収益	1,594	2,680
営業外費用	1,726	2,014
経常損失(△)	△8,729	△458
特別利益	1	—
特別損失	11	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,739	△521
法人税、住民税及び事業税	100	4
法人税等調整額	83	254
四半期純損失(△)	△8,923	△779
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	40
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,936	△819

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,689	34,035
投資活動による キャッシュ・フロー	△432	△1,633
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,155	△31,312
現金及び現金同等物に係る 換算差額	61	△58
現金及び現金同等物の 増減額	2,163	1,030
現金及び現金同等物の 期首残高	14,249	12,701
現金及び現金同等物の 四半期末残高	16,412	13,732

さらに詳しい財務情報は
当社ホームページをご覧ください。

<http://www.foc.co.jp/>

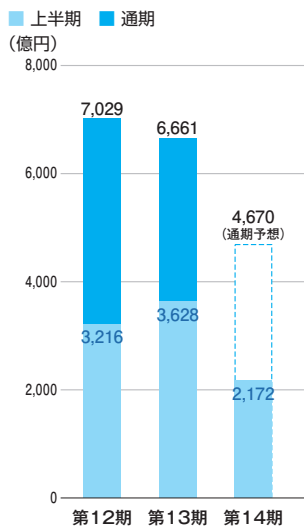


トップページ

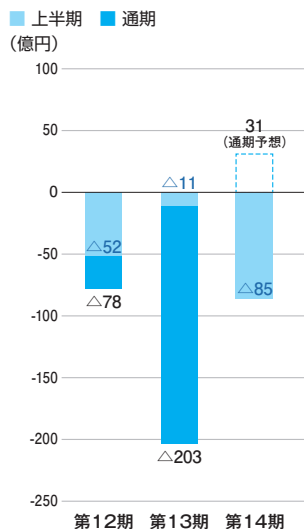
株主・投資家情報

連結決算ハイライト

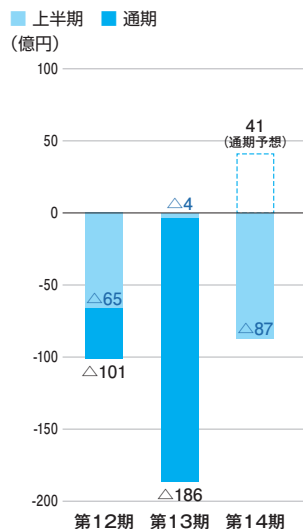
売上高



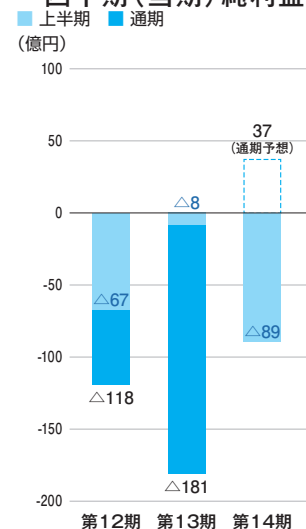
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



通期連結業績見通し

第14期見通しのポイント

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を作成しました。

見通しの前提

原油価格(ドバイ原油)：下期50ドル/バレル
為替レート：下期122.5円/ドル

業績

原油価格の下落や、小規模定期修理を実施した上半期の販売数量減少により、売上高は4,670億円(前期比1,991億円減収)となる見通しです。また、損益につきましては、在庫影響の改善や自家燃料費の低減、アスファルトピッチの採算改善などにより営業利益31億円(前期比234億円増益)、経常利益41億円(同227億円増益)、親会社株主に帰属する当期純利益37億円(同218億円増益)となる見通しです。

通期予想

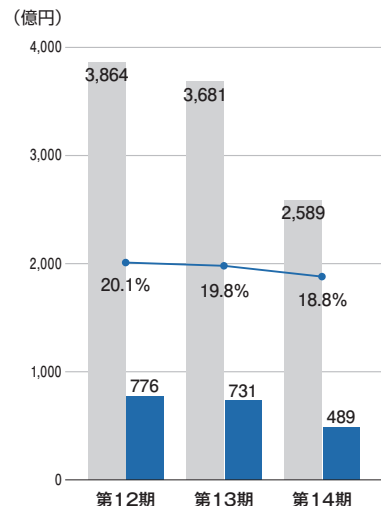
売上高 **4,670**億円

経常利益 **41**億円

親会社株主に帰属する
当期純利益 **37**億円

総資産/純資産/自己資本比率

■ 総資産(上半期) ■ 純資産(上半期)
◆ 自己資本比率(上半期)



通期連結業績見通しに関して
通期連結業績見通しについては、2015年11月10日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により見通しと異なる場合があります。

新たな発電設備の導入

当社は、既存装置(第2流動接触分解装置)からの排出ガスでタービンを回すパワーリカバリー発電設備を新たに建設し、試運転を開始しました。

また、本年3月にはアスファルトピッチを燃料とするボイラー・タービン発電設備(ASP-BTG)の起工式を開催し、平成29年7月の運転開始を目指して現在建設工事を実施しております。

2つの新たな発電設備の導入により、袖ヶ浦製油所で必要とする電力および蒸気のほぼ全量を自家設備で賄えることとなり、所内エネルギー効率の改善と購入電力料および自家燃料費の大幅低減が可能となる見込みです。

袖ヶ浦製油所のメンテナンス

当社では、本年5月から6月にかけて袖ヶ浦製油所装置の定期的な開放点検(小規模定期修理)を実施しました。

この小規模定期修理は、一部の装置のみを対象としておりますが、期間中は、協力会社従業員などを含め、1日2,000人近い関係者により実施され、無事故で終了しました。



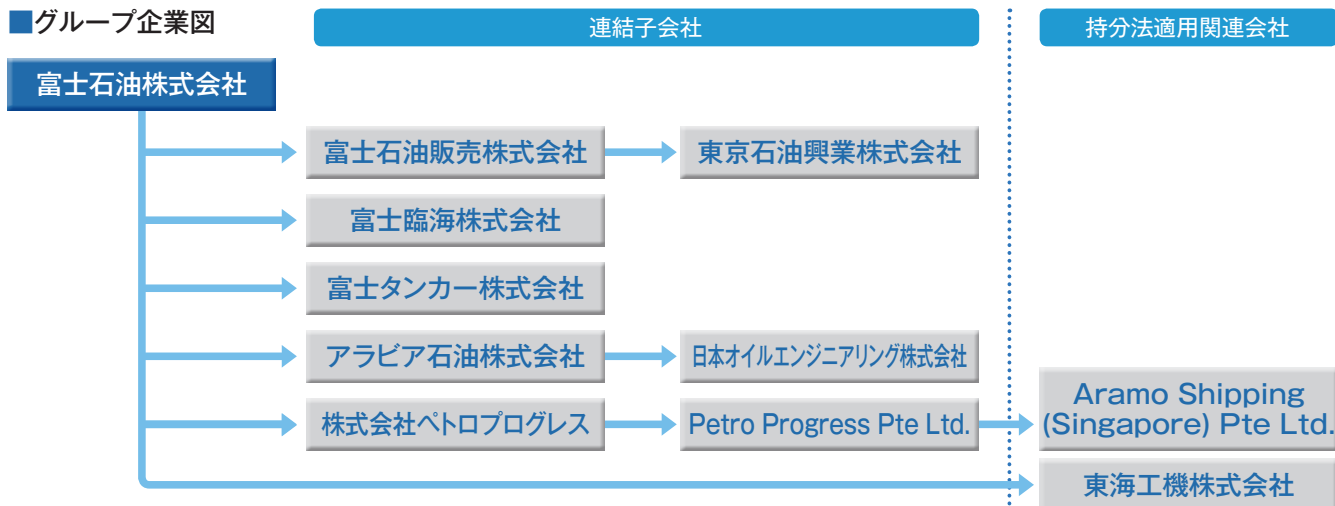
ASP-BTGの起工式

産油国への技術協力

本年1月にイラク石油公社、10月にカタール石油公社の職員が当社を訪れ、環境対策に関わる施設およびその運用について研修を受け、理解を深めました。帰国後もメールなどにより質疑応答を重ねるなど、協力支援を継続しております。



イラク石油公社からの研修参加者



会社名		所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
富士石油販売株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油製品の販売
富士臨海株式会社	※1	千葉	10百万円	85.0	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電
富士タンカー株式会社	※1	東京	50百万円	100.0	原油タンカーの備配船
アラビア石油株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油開発プロジェクトの資産管理
日本オイルエンジニアリング株式会社	※1	東京	600百万円	(90.0)	石油開発・精製のエンジニアリング
東京石油興業株式会社	※1	東京	120百万円	(100.0)	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理
株式会社ペトロプロGRESS	※1	東京	3,000百万円	100.0	原油・石油製品の調達、販売
Petro Progress Pte Ltd.	※1	シンガポール	34百万シンガポールドル +733千米ドル	(100.0)	海外における原油・石油製品の調達、販売
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	※2	シンガポール	20,742千米ドル	(50.0)	原油タンカー、LPGタンカーの保有、運航
東海工機株式会社	※2	千葉	40百万円	40.0	各種プラントの建設・保全

※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社

(注) ()は当社の間接出資比率です。

会社概要 (平成27年9月30日現在)

会社名 富士石油株式会社
(英文 Fuji Oil Company, Ltd.)
設立 平成15年1月31日
資本金 24,467百万円
従業員数 単独446名 連結666名
本社 東京都品川区東品川二丁目5番8号

取締役
 代表取締役会長 関 屋 文 雄
 代表取締役社長 柴生田 敦 夫
 専務取締役 渡 辺 光 司
 専務取締役 猪 股 淳
 常務取締役 加 納 望
 取締役(社外) 清 水 正 孝
 取締役(社外) 小 林 正 幸
 取締役(社外) 高 尾 剛 正
 取締役(社外) イマツド・アブドルカリーム
 取締役(社外) ムハンマド・ファハド
 取締役 小 竹 潤
 取締役 八 木 克 典
 取締役 山 本 重 人

監査役
 常勤監査役 荒 井 隆 男
 監査役(社外) 山 脇 康
 監査役(社外) 井 上 毅
 監査役(社外) 野 崎 茂

会計監査人
 有限責任 あずさ監査法人

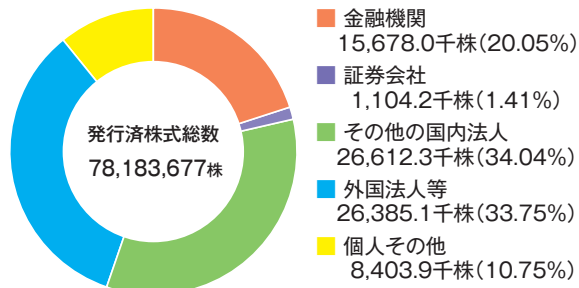
13

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式総数 78,183,677株
 株 主 数 10,599名

所有者別株式分布状況



大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.74
クウェート石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,281.1	6.75
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,296.2	4.21
日本郵船株式会社	2,750.8	3.51
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	2,493.0	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,937.3	2.47

14

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.foc.co.jp/ir/koukoku.html

富士石油株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5462-7761 FAX 03-5462-7815
ホームページアドレス <http://www.foc.co.jp/>

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座(特別口座)に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧くださいか、またはフリーダイヤル(0120-288-324)にお問い合わせください。

※ 口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

